

事業 001	事業名 小杉駅前再開発事業 (企画推進費)	担当部署	部名 市長政策室
		課名 政策推進課	電話 57 - 1623
事業期間	開始年度 平成 9 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち	
	政策名(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり	
	施策名(節)	第 3 節 にぎわいのある商業の振興	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等			

事業目的	対象 誰を・何を	JR小杉駅前(北側)
	意図 どのような状態に	再開発用地として借地をしている土地を含め、その利活用方法を検討し、方針を定める。
事業内容	手段 どのような方法で	・民間による開発を基本とし、そのディベロッパーの開拓を継続して行う。 ・地元自治会にも参画をもらい、整備方針等について研究する。

補助金事業	類型区分	
	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)
	補助内容	

施設管理運営事業	施設名	管理形態	
		指定管理者名	
	構造・階数	指定管理期間	
	建築年度	改修年度	類似施設状況
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況
	設備・規模		

施設等整備事業	総事業費	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	001	事務事業名	小杉駅前再開発事業	担当課	政策推進課
----	-----	-------	-----------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	ディベロッパー開拓数	社	0	1	0	0.0	1
活動指標	コンサルタント業者が、ディベロッパーと協議した件数	件	0	1	0	0.0	1
	市が、ディベロッパーと協議した件数	件	1	2	2	100.0	2

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算	
事業費・人件費	直接事業費	1,683 千円	1,727 千円	2.6	1,766 千円	
	うち臨時職員人件費	千円	千円		千円	
	正規職員人件費相当額	272 千円	272 千円	0.0	272 千円	
	退職手当引当金相当額	38 千円	38 千円	0.0	38 千円	
	事業コスト計	1,993 千円	2,037 千円	2.2	2,076 千円	
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円	
	一 般 財 源	1,993 千円	2,037 千円	2.2	2,076 千円	
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
		臨時職員	人	人		人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-			
	うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説 明
必要性	1	地域審議会から駅前再開発を望む要望が提出されている。
有効性	2	乗降者数が県内でも上位のJR小杉駅前を再開発することにより、地域の活性化ができる。
達成度	1	厳しい社会経済情勢により、再開発事業に進出するディベロッパーがいないことから、事業の進歩が図られない。
効率性	4	コンサルタント会社を通じて再開発業者を模索しており、直接的な事務は発生していない。

評価結果 (1次)	D	事業の廃止又は抜本的な見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>社会経済情勢が厳しい中、新たなディベロッパーの開拓は困難な状況である。したがって、事業の在り方について、見直しは必要であるという認識しており、地元自治会等とも研究を進めたいと考えている。</p>				

事業 002	事務 事業名	交流推進費				担当 部署	部名	市長政策室
							課名	政策推進課
						予 算 科 目	電話	57 - 1623
事業 期間	開始 年度	平成 17 年度	終了 年度	-	会計		一般会計	
総合 計画	施策の 大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	総務費
	政策名 (章)	第 3 章 交流で輝くまちづくり					項	総務管理費
	施策名 (節)	第 2 節 国際交流の推進					目	企画費
	実施計 画掲載	有	18 頁	個別計 画				
根拠法令・要綱等								

事業 目的	対象 誰を・何を	全市民及び市内在住外国人						
	意図 どのような 状態に	多言語による行政情報の発信を行い、市内在住外国人にも分かりやすい行政サービスの充実を図る。また、射水市民国際交流協会を拠点として、草の根レベルでの交流を進め、国際交流・国際理解を深める。						
事業 内容	手段 どのような 方法で	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員 (CIR) の配置 ・多文化こどもサポートセンター (放生津・太閤山) の運営補助 ・ポルトガル語困りごと・生活相談の実施 ・日口沿岸市長会等、各種国際交流団体との連携 						

補助 金事 業	類 型 区 分							
	補 助 内 容	補助 区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設 管理 運 営 事 業	施 設 名					管 理 形 態		
						指 定 管 理 者 名		
	構 造 ・ 階 数					指 定 管 理 期 間		
	建 築 年 度	改 修 年 度				類 似 施 設 状 況		
	耐 震 の 有 無	延 床 面 積				民 間 施 設 状 況		
設 備 ・ 規 模								

施設 等 整 備 事 業	総 事 業 費	財源内 訳 (千円)	国庫 支出 金	県支 出 金	市債	その他	一般財 源
		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	整 備 内 容						

そ の 他	特 記 事 項 等							
-------------	-----------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業	002	事務事業名	交流推進費	担当課	政策推進課
----	-----	-------	-------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	こどもサポートセンターを県、市以外のサポーター等で運営している割合	%	100	100	100	100.0	100
活動指標	外国人住民向け相談会の開催数	回	5	6	6	100.0	6

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算
事業費・人件費	直接事業費	5,733 千円	5,670 千円	1.1	6,354 千円
	うち臨時職員人件費	269 千円	300 千円	11.5	287 千円
	正規職員人件費相当額	3,740 千円	3,808 千円	1.8	3,808 千円
	退職手当引当金相当額	523 千円	532 千円	1.8	532 千円
	事業コスト計	9,996 千円	10,010 千円	0.1	10,694 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	0 千円	0 千円	-
	そ の 他	0 千円	0 千円	-	0 千円
	一 般 財 源	9,996 千円	10,010 千円	0.1	10,694 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.55 人	0.56 人	1.8	0.56 人
	臨時職員	1.00 人	1.00 人	0.0	1.00 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
必要性	3	国際交流員(CIR)による小学校訪問は、児童の国際感覚を養う上で有効な手段である。また、市の人口の2パーセント近くの外国人が在住している状況からも、多文化共生の推進は必要不可欠である。
有効性	3	県及び(公財)とやま国際センターの支援を受けながら行政情報を多言語で紹介することにより、外国人の生活支援に貢献している。また、こどもサポートセンターでは、外国人児童の教育面でのサポートを実施しており、有効性は高い。
達成度	3	市内に設置した2か所のこどもサポートセンターはすべて民間(市民協働事業)で実施され、予定していた事業は達成された。
効率性	4	民間委託(CIR業務)できるものは実施済みであり、サポートセンターの運営も民間(市民協働事業)で行うなど、効率性を高めている。

評価結果(1次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要	評価結果(2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>これまで、事業内容の見直しや、実施主体の見直しに努めたところであり、さならる効率性を上げることは困難な状況にある。</p> <p>市の人口の2パーセント近くの外国人が在住している状況からも、多文化共生の推進は必要不可欠であることから、県をはじめとする関係団体の協力を得ながら、引き続き、各種事業を推進していく。</p>				

事業 003	事務 事業名	射水市外国人留学生国民健康保険加入助成金 (交流推進費)				担当 部署	部名	市長政策室
							課名	政策推進課
		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	電話	57 - 1623	
総合 計画	事業期間					予算 科目	会計	一般会計
	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 交流で輝くまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 2 節 国際交流の推進					目	企画費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業 目的	対象	交付先	公益財団法人とやま国際センター				
	意図	交付目的	富山県内の大学等に在籍する外国人留学生が、安心して医療を受けられるよう、助成金を支給し、留学生の医療費負担の軽減を図ることにより、留学の成果を高め、本市と諸外国との国際交流及び国際親善に寄与する。				
事業 内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・国民健康保険料の一部を助成(6,000円/人)				

補助 金 事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	(公財)とやま国際センターの事業として、県6,000円、市6,000円、計12,000円を上限に助成する。			
定率補助						
その他						

施設 管理 運営 事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
設備・規模						

施設 等 整備 事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	整備内容						

その他	特記事項等					
-----	-------	--	--	--	--	--

事業	003	事務事業名	射水市外国人留学生国民健康保険加入助成金	担当課	政策推進課
----	-----	-------	----------------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	助成金交付人数	人	25	50	14	28.0	40

事業費・人件費	事業コスト	平成23年度決算		平成24年度決算		伸率	平成25年度予算	
		金額	件数	金額	件数		金額	件数
	直接事業費 (補助金等交付額)	140 千円		78 千円		44.3		240 千円
	(補助金等交付件数)	(25 件)		(14 件)		44.0		(40 件)
	正規職員人件費相当額	340 千円		340 千円		0.0		340 千円
	退職手当引当金相当額	48 千円		48 千円		0.0		48 千円
	事業コスト計	528 千円		466 千円		11.8		628 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金		0 千円		-	0 千円	
	そ の 他	0 千円		0 千円		-	0 千円	
	一 般 財 源	528 千円		466 千円		11.8	628 千円	
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.05 人	0.05 人		0.0		0.05 人
	利用者 1 人 当 たり 成 本	-		-				
	うち一般財源ベース分	-		-				

評価項目	点数	説 明
妥当性	3	外国人留学生のみが対象であり、公平性に欠ける面がある。
有効性	1	外国人留学生にとって、安心して医療を受けられる環境づくりに寄与しているものの、対象者数は毎年減少していることから、制度の有効性が十分とは言えない面がある。
効率性	4	補助金交付事務のみを行っている。

評価結果 (1次)	C	補助基準の見直しが必要	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
富山県の事業であり、また、市内に助成金対象校 (富山県立大学、富山情報ビジネス専門学校等) があることから、本助成金の廃止や補助基準の見直しは困難である。					